



大川市の将来像について
・その1
中村 博満 議員

問 インテリア産業の魅力を高める具体策は。

答 若さを武器に、築き上げた人脈とネットワークを活用し、知名度を上げ、イメージアップを図る。そのために、自らが先頭に立ち、トップセールスを行いたい。

問 トップセールスの受け皿が必要では。

答 現時点の窓口は、インテリア産業振興センターだが、その後各団体等にお願したい。

問 中学校では、5年後には生徒の数が、4校合わせて776人との数字が出ており、統廃合の検討を始める時期ではないのか。

答 教育委員会で構想を立て、市の経営会議等で審議を進め、精査した後、市民の意見等を聞き、第三者委員会を立ち上げたい。

問 異常気象が続く中、子供たちの体調管理のため、教室に空調設備は必要ないか。

答 必要性は認識しており、財政状況を見ながら導入時期を判断する。

問 洋式便器で育った子供が多い。学校の洋式便器の数を増やせないか。

答 学校のトイレは健康面、心理面からも重要な問題と認識している。学校現場の意見を聞きながら計画的に進めたい。

市民体育館の洋式トイレの整備も求めた。



学校適正配置（統廃合）について
岡 秀昭 議員

問 平成になってからの25年間で生徒・児童数が半数以下に減ってきている。学校適正配置について、どのように考えているのか。また、学校施設の耐震化についてはどうか。この二つは切り離しては考えられない問題だと思うが、所見を伺いたい。

答 学校の適正規模については、学級数と学級の数、通学距離、地域の文化拠点などの教育的な観点から検討を加えており、まちづくり・地域コミュニティ、防災面や財政問題など様々な角度からも検討を進め、基本的な考え方や方向性を整理したい。

学校の統廃合については、学校は地域性が大変強く、母校を無くさないでといった市民の声もあるため、これを踏まえた上で、第三者を含めた検討委員会を立ち上げ、広く意見を拝聴し、その中での議論を見守りたい。

学校施設の耐震化は、国から平成27年度までに完了するよう求められている。小学校の耐震化は、全校で完了しているが、中学校は三又中以外の3校が終わっていない。3校の耐震化工事はかなりの費用がかかるし、補強を行うと、大変使い勝手が悪くなるなどの話も聞くので、建て替えには、議論も必要である。



大川の文化と木工歴史
資料保存と観光について
内藤 栄治 議員

問 木工産業を観光資源にするためには、書籍、家具、建具、道具、機械など木工産業に関する資料を管理、保存する必要がある。木工資料を保存し観光資源として活用する考えはあるか。

答 本市の木工産業は約四百八十年の歴史がある。江戸時代後期には榎津指物をつくる技術が高まり、明治時代から榎津たんすの生産が隆盛し、木工のまちとして発展した。市内の多くの事業所には大川の木工の歴史を語り継ぐ、古い道具や機械など数多くあり、一部は市で収集し保管している。今後、保管等に向けて関係団体と協議したい。

問 行政として保存する気持はあるか。

答 本市は木工産業が一番のメインでやってきたので、残していくべきと思っている。市民からも残すべきではとの声も最近よく耳にする。木工産業の歴史文化に関する有識者会議の議論を踏まえ検討したい。

問 個人で所蔵している資料の分散が始まっている。早急に管理リストを作成してほしい。

答 御家庭、事業所にそのまま残っているものもあると思うので、今後、教育委員会とも協議し、データ化や資料集めなど進めたい。